

改 正 後				改 正 前																																																																				
<table><tr><td>通情日付印の年月日</td><td>捺印</td><td></td><td>番 号</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) 租税特別措置法第70条の4第8項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例適用農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例適用農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の4第9項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例適用農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>贈 与 者</td><td>住 所</td><td>氏 名</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">届出者が贈与者から農地等を取得した年月日</td><td colspan="2">昭 和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平 成 ____</td></tr><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td colspan="2">平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td colspan="2">平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td colspan="2">貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td colspan="2">$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）} \text{ m}^2}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）} \text{ m}^2} = \frac{\quad}{\quad} \% \geq 80\%$ （小数点以下切捨） </td></tr><tr><td colspan="4">（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し</td></tr><tr><td>関与税理士</td><td></td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-76-1-A4統一)				通情日付印の年月日	捺印		番 号	年 月 日				贈 与 者	住 所	氏 名		届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭 和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平 成 ____		貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日		公 告 番 号			賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日		貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。		$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）} \text{ m}^2}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）} \text{ m}^2} = \frac{\quad}{\quad} \% \geq 80\%$ （小数点以下切捨）		（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し				関与税理士		印	電話番号	贈与税の特例適用農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) 租税特別措置法第70条の4第8項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例適用農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例適用農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の4第9項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例適用農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>贈 与 者</td><td>住 所</td><td>氏 名</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">届出者が贈与者から農地等を取得した年月日</td><td colspan="2">昭 和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平 成 ____</td></tr><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td colspan="2">平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td colspan="2">平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td colspan="2">貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td colspan="2">$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）} \text{ m}^2}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）} \text{ m}^2} = \frac{\quad}{\quad} \% \geq 80\%$ （小数点以下切捨） </td></tr><tr><td colspan="4">（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し</td></tr><tr><td>関与税理士</td><td></td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-76-1-A4統一)	贈 与 者	住 所	氏 名		届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭 和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平 成 ____		貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日		公 告 番 号			賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日		貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。		$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）} \text{ m}^2}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）} \text{ m}^2} = \frac{\quad}{\quad} \% \geq 80\%$ （小数点以下切捨）		（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し				関与税理士		印	電話番号
通情日付印の年月日	捺印		番 号																																																																					
年 月 日																																																																								
贈 与 者	住 所	氏 名																																																																						
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭 和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平 成 ____																																																																						
貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																						
	公 告 番 号																																																																							
	賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																						
貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。		$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）} \text{ m}^2}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）} \text{ m}^2} = \frac{\quad}{\quad} \% \geq 80\%$ （小数点以下切捨）																																																																						
（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し																																																																								
関与税理士		印	電話番号																																																																					
贈 与 者	住 所	氏 名																																																																						
届出者が贈与者から農地等を取得した年月日		昭 和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平 成 ____																																																																						
貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																						
	公 告 番 号																																																																							
	賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																						
貸付特例適用農地等に対する借受代替農地等の面積の割合（計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。		$\frac{\text{（借受代替農地等の合計面積）（別紙の②）} \text{ m}^2}{\text{（貸付特例適用農地等の合計面積）（別紙の①）} \text{ m}^2} = \frac{\quad}{\quad} \% \geq 80\%$ （小数点以下切捨）																																																																						
（提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し																																																																								
関与税理士		印	電話番号																																																																					

改正後	改正前																																																																																																	
通債日付印の年月日 確認印 番 号 年 月 日 貸付特例適用農地等の変更届出書 (再借受代替農地等を借り受けた場合) 猶予整理済 検 算 ※ ※ _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 届出者 住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) 租税特別措置法第70条の4第8項の規定の適用を受けている貸付特例適用農地等(平成____年____月____日届出分)については、同条第10項第1号に該当することとなりましたが、同条第8項の規定の適用を受けたいので、再借受代替農地等に係る賃借権等の設定に関する事項等について同条第11項の規定により関係書類を添付して届け出ます。 農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日 昭 和 年 月 日 贈 与 者 住 所 氏 名 被 相 続 人 住 所 氏 名 ① 農 業 の 用 に 供 さ れ て い な い 借 受 代 替 農 地 等 の 明 細 <table><tr><th>番号</th><th>借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番</th><th>地 目</th><th>面 積</th><th>農業の用に供さなくなった事由及びその発生した年月日</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td>㎡</td><td>(. . .)</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td>(. . .)</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td>(. . .)</td></tr><tr><td colspan="3">農業の用に供されていない借受代替農地等の合計面積</td><td>(A) ㎡</td><td></td></tr></table> ② 再 借 受 代 替 農 地 等 の 明 細 <table><tr><th>番号</th><th>再 借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番</th><th>貸 付 者 の 氏 名</th><th>貸 付 者 の 住 所</th></tr><tr><td></td><td>地 目</td><td>面 積</td><td>賃借権等の種類 公 告 年 月 日 賃借権等の存続期間(始期～終期)</td></tr><tr><td>1</td><td></td><td>㎡</td><td>使用貸借・賃貸借 ~ . . .</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td>使用貸借・賃貸借 ~ . . .</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td>使用貸借・賃貸借 ~ . . .</td></tr><tr><td colspan="2">再 借 受 代 替 農 地 等 の 合 計 面 積</td><td>(B) ㎡</td><td></td></tr></table> (注) 上記①及び②について書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。 ③ 借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算明細書 イ 当該変更届出書の直前に届け出ている借受代替農地等の合計面積 (C) ㎡ ロ 当該変更届出書の提出による借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算の明細 (イ) 変更届出後の借受代替農地等の合計面積 (a) (上記(C)の面積 _____㎡) - (上記(A)の面積 _____㎡) + (上記(B)の面積 _____㎡) = (a) _____㎡ (ロ) 貸付特例適用農地等に係る土地の面積 (b) _____㎡ (ハ) 当該変更届出書の提出による借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合 (上記(a)の面積 _____㎡) / (上記(b)の面積 _____㎡) = _____ % (≧ 8 0 %) (小数点以下切捨) (添付書類) ・ 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された再借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 関 与 税 理 士 印 電 話 番 号 (資12-78-A4統一) 貸付特例適用農地等の変更届出書 (再借受代替農地等を借り受けた場合) 猶予整理済 検 算 ※ ※ _____ 税務署長 殿 平成____年____月____日 届出者 住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) 租税特別措置法第70条の4第8項の規定の適用を受けている貸付特例適用農地等(平成____年____月____日届出分)については、同条第10項第1号に該当することとなりましたが、同条第8項の規定の適用を受けたいので、再借受代替農地等に係る賃借権等の設定に関する事項等について同条第11項の規定により関係書類を添付して届け出ます。 農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日 昭 和 年 月 日 贈 与 者 住 所 氏 名 被 相 続 人 住 所 氏 名 ① 農 業 の 用 に 供 さ れ て い な い 借 受 代 替 農 地 等 の 明 細 <table><tr><th>番号</th><th>借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番</th><th>地 目</th><th>面 積</th><th>農業の用に供さなくなった事由及びその発生した年月日</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td>㎡</td><td>(. . .)</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td>(. . .)</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td>(. . .)</td></tr><tr><td colspan="3">農業の用に供されていない借受代替農地等の合計面積</td><td>(A) ㎡</td><td></td></tr></table> ② 再 借 受 代 替 農 地 等 の 明 細 <table><tr><th>番号</th><th>再 借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番</th><th>貸 付 者 の 氏 名</th><th>貸 付 者 の 住 所</th></tr><tr><td></td><td>地 目</td><td>面 積</td><td>賃借権等の種類 公 告 年 月 日 賃借権等の存続期間(始期～終期)</td></tr><tr><td>1</td><td></td><td>㎡</td><td>使用貸借・賃貸借 ~ . . .</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td>使用貸借・賃貸借 ~ . . .</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td>使用貸借・賃貸借 ~ . . .</td></tr><tr><td colspan="2">再 借 受 代 替 農 地 等 の 合 計 面 積</td><td>(B) ㎡</td><td></td></tr></table> (注) 上記①及び②について書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。 ③ 借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算明細書 イ 当該変更届出書の直前に届け出ている借受代替農地等の合計面積 (C) ㎡ ロ 当該変更届出書の提出による借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合に関する計算の明細 (イ) 変更届出後の借受代替農地等の合計面積 (a) (上記(C)の面積 _____㎡) - (上記(A)の面積 _____㎡) + (上記(B)の面積 _____㎡) = (a) _____㎡ (ロ) 貸付特例適用農地等に係る土地の面積 (b) _____㎡ (ハ) 当該変更届出書の提出による借受代替農地等のすべてに係る土地の合計面積の貸付特例適用農地等に係る土地の面積に対する割合 (上記(a)の面積 _____㎡) / (上記(b)の面積 _____㎡) = _____ % (≧ 8 0 %) (小数点以下切捨) (添付書類) ・ 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された再借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 関 与 税 理 士 印 電 話 番 号 (資12-78-A4統一) 第 8 納税猶予関係 - 23 -	番号	借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番	地 目	面 積	農業の用に供さなくなった事由及びその発生した年月日	1			㎡	(. . .)	2				(. . .)	3				(. . .)	農業の用に供されていない借受代替農地等の合計面積			(A) ㎡		番号	再 借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番	貸 付 者 の 氏 名	貸 付 者 の 住 所		地 目	面 積	賃借権等の種類 公 告 年 月 日 賃借権等の存続期間(始期～終期)	1		㎡	使用貸借・賃貸借 ~ . . .	2			使用貸借・賃貸借 ~ . . .	3			使用貸借・賃貸借 ~ . . .	再 借 受 代 替 農 地 等 の 合 計 面 積		(B) ㎡		番号	借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番	地 目	面 積	農業の用に供さなくなった事由及びその発生した年月日	1			㎡	(. . .)	2				(. . .)	3				(. . .)	農業の用に供されていない借受代替農地等の合計面積			(A) ㎡		番号	再 借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番	貸 付 者 の 氏 名	貸 付 者 の 住 所		地 目	面 積	賃借権等の種類 公 告 年 月 日 賃借権等の存続期間(始期～終期)	1		㎡	使用貸借・賃貸借 ~ . . .	2			使用貸借・賃貸借 ~ . . .	3			使用貸借・賃貸借 ~ . . .	再 借 受 代 替 農 地 等 の 合 計 面 積		(B) ㎡	
番号	借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番	地 目	面 積	農業の用に供さなくなった事由及びその発生した年月日																																																																																														
1			㎡	(. . .)																																																																																														
2				(. . .)																																																																																														
3				(. . .)																																																																																														
農業の用に供されていない借受代替農地等の合計面積			(A) ㎡																																																																																															
番号	再 借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番	貸 付 者 の 氏 名	貸 付 者 の 住 所																																																																																															
	地 目	面 積	賃借権等の種類 公 告 年 月 日 賃借権等の存続期間(始期～終期)																																																																																															
1		㎡	使用貸借・賃貸借 ~ . . .																																																																																															
2			使用貸借・賃貸借 ~ . . .																																																																																															
3			使用貸借・賃貸借 ~ . . .																																																																																															
再 借 受 代 替 農 地 等 の 合 計 面 積		(B) ㎡																																																																																																
番号	借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番	地 目	面 積	農業の用に供さなくなった事由及びその発生した年月日																																																																																														
1			㎡	(. . .)																																																																																														
2				(. . .)																																																																																														
3				(. . .)																																																																																														
農業の用に供されていない借受代替農地等の合計面積			(A) ㎡																																																																																															
番号	再 借 受 代 替 農 地 等 の 所 在 地 番	貸 付 者 の 氏 名	貸 付 者 の 住 所																																																																																															
	地 目	面 積	賃借権等の種類 公 告 年 月 日 賃借権等の存続期間(始期～終期)																																																																																															
1		㎡	使用貸借・賃貸借 ~ . . .																																																																																															
2			使用貸借・賃貸借 ~ . . .																																																																																															
3			使用貸借・賃貸借 ~ . . .																																																																																															
再 借 受 代 替 農 地 等 の 合 計 面 積		(B) ㎡																																																																																																

改 正 後										改 正 前																																																																																																																																																																					
<table><tr><td colspan="2">通信日付印の年月日</td><td>確認印</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">番 号</td></tr><tr><td colspan="2">年 月 日</td><td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td></tr></table> 貸付特例適用農地等の（変更）届出書 (貸付特例適用農地等に設定されている賃借権等が消滅した場合) <table><tr><td>猶予整理簿</td><td>検 算</td></tr><tr><td>※</td><td>※</td></tr></table> _____ 税務署長殿 平成____年____月____日 〒 届出者 住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) 租税特別措置法 第70条の4第8項 第70条の6第10項 の規定の適用を受けている貸付特例適用農地等（平成____年____月____日届出分）については、 ☐ イ、同条 第10項 第12項 （1号・2号）に該当することとなりましたが、当該貸付特例適用農地等に係る全部の賃借権等を消滅させた ので同条 第11項 第13項 の規定により、添付書類とともに届け出ます。 (添付書類) 使用貸借による権利又は賃借権の消滅年月日を証する書類の写し (注) この場合、賃借権等を消滅させた当該貸付特例農地等について、再び自ら農業の用に供する必要があります。 ☐ ロ、賃借権等の存続期間が満了したので、同令 第40条の6第26項 第40条の7第26項 の規定により届け出ます。 (注) この場合、当該貸付特例農地等について、再び自ら農業の用に供する必要があります。 ☐ ハ、賃借権等の存続期間満了前に賃借権等を消滅させたので、同令 第40条の6第26項 第40条の7第26項 の規定により届け出ます。 (注) この場合、猶予されていた納税猶予の全部又は一部と猶予期間中の利子税の合計額を納付することとなります。 なお、引き続き、納税猶予の特例の適用を受ける場合には、上記イの届出を行ってください。 <table><tr><td colspan="4">農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日 相続(遺贈)があった</td><td colspan="6">昭 和 年 月 日 平 成</td></tr><tr><td>贈 与 者 被 相 続 人</td><td>住 所</td><td colspan="3"></td><td>氏 名</td><td colspan="5"></td></tr></table> ○ 貸付特例適用農地等に設定していた賃借権等の解約年月日等の明細は、以下のとおりです。 <table><tr><th>番号</th><th>貸付特例適用農地等の所在地番</th><th>地 目</th><th>面 積</th><th>農地等の状況及びその状況あることを知った日</th><th>賃借権等の存続年月日</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td>m²</td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr><tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr><tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr></table> (注) 上欄に書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。 <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電 話 番 号</td><td colspan="7"></td></tr></table> (資12-79-A4統一)										通信日付印の年月日		確認印			番 号		年 月 日							猶予整理簿	検 算	※	※	農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日 相続(遺贈)があった				昭 和 年 月 日 平 成						贈 与 者 被 相 続 人	住 所				氏 名						番号	貸付特例適用農地等の所在地番	地 目	面 積	農地等の状況及びその状況あることを知った日	賃借権等の存続年月日	1			m ²	(. .)	. .	2				(. .)	. .	3				(. .)	. .	4				(. .)	. .	5				(. .)	. .	関与税理士	印	電 話 番 号								貸付特例適用農地等の（変更）届出書 (貸付特例適用農地等に設定されている賃借権等が消滅した場合) <table><tr><td>猶予整理簿</td><td>検 算</td></tr><tr><td>※</td><td>※</td></tr></table> _____ 税務署長殿 平成____年____月____日 〒 届出者 住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 _____) 租税特別措置法 第70条の4第8項 第70条の6第10項 の規定の適用を受けている貸付特例適用農地等（平成____年____月____日届出分）については、 ☐ イ、同条 第10項 第12項 （1号・2号）に該当することとなりましたが、当該貸付特例適用農地等に係る全部の賃借権等を消滅させた ので同条 第11項 第13項 の規定により、添付書類とともに届け出ます。 (添付書類) 使用貸借による権利又は賃借権の消滅年月日を証する書類の写し (注) この場合、賃借権等を消滅させた当該貸付特例農地等について、再び自ら農業の用に供する必要があります。 ☐ ロ、賃借権等の存続期間が満了したので、同令 第40条の6第26項 第40条の7第26項 の規定により届け出ます。 (注) この場合、当該貸付特例農地等について、再び自ら農業の用に供する必要があります。 ☐ ハ、賃借権等の存続期間満了前に賃借権等を消滅させたので、同令 第40条の6第26項 第40条の7第26項 の規定により届け出ます。 (注) この場合、猶予されていた納税猶予の全部又は一部と猶予期間中の利子税の合計額を納付することとなります。 なお、引き続き、納税猶予の特例の適用を受ける場合には、上記イの届出を行ってください。 <table><tr><td colspan="4">農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日 相続(遺贈)があった</td><td colspan="6">昭 和 年 月 日 平 成</td></tr><tr><td>贈 与 者 被 相 続 人</td><td>住 所</td><td colspan="3"></td><td>氏 名</td><td colspan="5"></td></tr></table> ○ 貸付特例適用農地等に設定していた賃借権等の解約年月日等の明細は、以下のとおりです。 <table><tr><th>番号</th><th>貸付特例適用農地等の所在地番</th><th>地 目</th><th>面 積</th><th>農地等の状況及びその状況あることを知った日</th><th>賃借権等の存続年月日</th></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td>m²</td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr><tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr><tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td>(. .)</td><td>. .</td></tr></table> (注) 上欄に書ききれない場合には、適宜の用紙に記載して差し支えありません。 <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電 話 番 号</td><td colspan="7"></td></tr></table> (資12-79-A4統一)										猶予整理簿	検 算	※	※	農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日 相続(遺贈)があった				昭 和 年 月 日 平 成						贈 与 者 被 相 続 人	住 所				氏 名						番号	貸付特例適用農地等の所在地番	地 目	面 積	農地等の状況及びその状況あることを知った日	賃借権等の存続年月日	1			m ²	(. .)	. .	2				(. .)	. .	3				(. .)	. .	4				(. .)	. .	5				(. .)	. .	関与税理士	印	電 話 番 号							
通信日付印の年月日		確認印			番 号																																																																																																																																																																										
年 月 日																																																																																																																																																																															
猶予整理簿	検 算																																																																																																																																																																														
※	※																																																																																																																																																																														
農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日 相続(遺贈)があった				昭 和 年 月 日 平 成																																																																																																																																																																											
贈 与 者 被 相 続 人	住 所				氏 名																																																																																																																																																																										
番号	貸付特例適用農地等の所在地番	地 目	面 積	農地等の状況及びその状況あることを知った日	賃借権等の存続年月日																																																																																																																																																																										
1			m ²	(. .)	. .																																																																																																																																																																										
2				(. .)	. .																																																																																																																																																																										
3				(. .)	. .																																																																																																																																																																										
4				(. .)	. .																																																																																																																																																																										
5				(. .)	. .																																																																																																																																																																										
関与税理士	印	電 話 番 号																																																																																																																																																																													
猶予整理簿	検 算																																																																																																																																																																														
※	※																																																																																																																																																																														
農 地 等 の 贈 与 を 受 け た 年 月 日 相続(遺贈)があった				昭 和 年 月 日 平 成																																																																																																																																																																											
贈 与 者 被 相 続 人	住 所				氏 名																																																																																																																																																																										
番号	貸付特例適用農地等の所在地番	地 目	面 積	農地等の状況及びその状況あることを知った日	賃借権等の存続年月日																																																																																																																																																																										
1			m ²	(. .)	. .																																																																																																																																																																										
2				(. .)	. .																																																																																																																																																																										
3				(. .)	. .																																																																																																																																																																										
4				(. .)	. .																																																																																																																																																																										
5				(. .)	. .																																																																																																																																																																										
関与税理士	印	電 話 番 号																																																																																																																																																																													

第 8 納税猶予関係

- 24 -

改正後	改正前																																																																								
<table><tr><td colspan="4"><table><tr><td>通債日付印の年月日</td><td>確認印</td><td></td><td>番 号</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td></td><td></td><td></td></tr></table></td></tr><tr><td colspan="4">相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書</td></tr><tr><td colspan="4"> 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 ____ - ____) 租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>被相続人</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr></table><table><tr><td>届出者が被相続人から農地等を 遺贈</td><td>相続により取得した年月日</td><td>昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table><table><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table><table><tr><td>貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td><table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨) </td></tr></table> （提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-80-1-A4統一) </td><td><table><tr><td colspan="4">相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書</td></tr><tr><td colspan="4"> 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 ____ - ____) 租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>被相続人</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr></table><table><tr><td>届出者が被相続人から農地等を 遺贈</td><td>相続により取得した年月日</td><td>昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table><table><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table><table><tr><td>貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td><table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨) </td></tr></table> （提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-80-1-A4統一) </td></tr></table></td></tr></table>	<table><tr><td>通債日付印の年月日</td><td>確認印</td><td></td><td>番 号</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				通債日付印の年月日	確認印		番 号	年 月 日				相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書				平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 ____ - ____) 租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>被相続人</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr></table> <table><tr><td>届出者が被相続人から農地等を 遺贈</td><td>相続により取得した年月日</td><td>昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td>貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td><table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨) </td></tr></table> （提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-80-1-A4統一)				被相続人	住所	氏名	届出者が被相続人から農地等を 遺贈	相続により取得した年月日	昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	公 告 番 号		賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。	<table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨)	（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）	㎡	（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）	㎡	関与税理士	印	電話番号	<table><tr><td colspan="4">相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書</td></tr><tr><td colspan="4"> 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 ____ - ____) 租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>被相続人</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr></table><table><tr><td>届出者が被相続人から農地等を 遺贈</td><td>相続により取得した年月日</td><td>昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table><table><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table><table><tr><td>貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td><table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨) </td></tr></table> （提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-80-1-A4統一) </td></tr></table>	相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書				平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 ____ - ____) 租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>被相続人</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr></table> <table><tr><td>届出者が被相続人から農地等を 遺贈</td><td>相続により取得した年月日</td><td>昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td>貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td><table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨) </td></tr></table> （提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-80-1-A4統一)				被相続人	住所	氏名	届出者が被相続人から農地等を 遺贈	相続により取得した年月日	昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	公 告 番 号		賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。	<table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨)	（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）	㎡	（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）	㎡	関与税理士	印	電話番号
<table><tr><td>通債日付印の年月日</td><td>確認印</td><td></td><td>番 号</td></tr><tr><td>年 月 日</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				通債日付印の年月日	確認印		番 号	年 月 日																																																																	
通債日付印の年月日	確認印		番 号																																																																						
年 月 日																																																																									
相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書																																																																									
平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 ____ - ____) 租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>被相続人</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr></table> <table><tr><td>届出者が被相続人から農地等を 遺贈</td><td>相続により取得した年月日</td><td>昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td>貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td><table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨) </td></tr></table> （提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-80-1-A4統一)				被相続人	住所	氏名	届出者が被相続人から農地等を 遺贈	相続により取得した年月日	昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	公 告 番 号		賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。	<table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨)	（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）	㎡	（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）	㎡	関与税理士	印	電話番号	<table><tr><td colspan="4">相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書</td></tr><tr><td colspan="4"> 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 ____ - ____) 租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>被相続人</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr></table><table><tr><td>届出者が被相続人から農地等を 遺贈</td><td>相続により取得した年月日</td><td>昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table><table><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table><table><tr><td>貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td><table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨) </td></tr></table> （提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-80-1-A4統一) </td></tr></table>	相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書				平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 ____ - ____) 租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>被相続人</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr></table> <table><tr><td>届出者が被相続人から農地等を 遺贈</td><td>相続により取得した年月日</td><td>昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td>貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td><table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨) </td></tr></table> （提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-80-1-A4統一)				被相続人	住所	氏名	届出者が被相続人から農地等を 遺贈	相続により取得した年月日	昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	公 告 番 号		賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。	<table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨)	（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）	㎡	（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）	㎡	関与税理士	印	電話番号																	
被相続人	住所	氏名																																																																							
届出者が被相続人から農地等を 遺贈	相続により取得した年月日	昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																							
貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																							
	公 告 番 号																																																																								
	賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																							
貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。	<table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨)	（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）	㎡	（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）	㎡																																																																				
（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）	㎡																																																																								
（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）	㎡																																																																								
関与税理士	印	電話番号																																																																							
相続税の特例農地等について農用地利用集積計画の定める ところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた旨の届出書																																																																									
平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ____ 税務署長 殿 〒 届出者住所 _____ 氏名 _____ 印 (電話番号 ____ - ____) 租税特別措置法第70条の6第10項の規定の適用を受けるため、同条第1項の規定の適用を受けている農地等（特例農地等）について、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき特例農地等を貸し付けたので、租税特別措置法第70条の6第11項の規定により届け出ます。 なお、農業経営基盤強化促進法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等（貸付特例適用農地等）の明細及び貸付特例適用農地等に代わるものとして同条に規定する農用地利用集積計画の定めるところによる賃借権等の設定に基づき借り受けた農地等（借受代替農地等）の明細は、別紙のとおりです。 <table><tr><td>被相続人</td><td>住所</td><td>氏名</td></tr></table> <table><tr><td>届出者が被相続人から農地等を 遺贈</td><td>相続により取得した年月日</td><td>昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="3">貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容</td><td>公 告 年 月 日</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr><tr><td>公 告 番 号</td><td></td></tr><tr><td>賃借権等の存続期間（始期～終期）</td><td>平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日</td></tr></table> <table><tr><td>貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。</td><td><table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨) </td></tr></table> （提出書類） 1 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された貸付特例適用農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 2 農業経営基盤強化促進法第19条の規定により公告された借受代替農地等に係る農用地利用集積計画の写し及び当該公告年月日を証する書類 3 貸付特例適用農地等を借り受けた者が農業経営基盤強化促進法第4条第2項に規定する農地保有合理化法人である場合には、当該農地保有合理化法人から当該貸付特例適用農地等を借り受けた方が確認できる農用地利用集積計画の写し <table><tr><td>関与税理士</td><td>印</td><td>電話番号</td></tr></table> (資12-80-1-A4統一)				被相続人	住所	氏名	届出者が被相続人から農地等を 遺贈	相続により取得した年月日	昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	公 告 番 号		賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日	貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。	<table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨)	（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）	㎡	（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）	㎡	関与税理士	印	電話番号																																																
被相続人	住所	氏名																																																																							
届出者が被相続人から農地等を 遺贈	相続により取得した年月日	昭和 ____ 年 ____ 月 ____ 日 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																							
貸付特例適用農地等に 係る農用地利用集積 計画の内容	公 告 年 月 日	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																							
	公 告 番 号																																																																								
	賃借権等の存続期間（始期～終期）	平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日																																																																							
貸付特例適用農地等に対する 借受代替農地等の面積の割合 （計算の明細） （注）この特例の適用を受けるには、ここでの計算の割合が80%以上である必要があります。	<table><tr><td>（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）</td><td>㎡</td></tr><tr><td>（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）</td><td>㎡</td></tr></table> = $\frac{\quad}{\quad}$ % ≥80% (小数点以下切捨)	（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）	㎡	（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）	㎡																																																																				
（借受代替農地等の合計面積） （別紙の②）	㎡																																																																								
（貸付特例適用農地等の合計面積） （別紙の①）	㎡																																																																								
関与税理士	印	電話番号																																																																							

改 正 後										改 正 前																																																																																																																																															
通信日付印の年月日 年 月 日 捺印 番 号 一時的道路用地等としての貸付けに係る継続貸付届出書 整理簿 税務署長 殿 平成 年 月 日 届出者 住所 氏名 (電話番号 -) 租税特別措置法第70条の4第16項 第70条の6第20項の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている特例農地等については、同項の規定の適用を引き続き受けたいので、租税特別措置法第70条の4第17項 第70条の6第21項の規定により届け出ます。 1 贈与により特例農地等を取得した年月日 昭和・平成 年 月 日 2 贈与者の住所・氏名 住所 氏名 3 一時的道路用地等としての貸付けに関する承認等に関する事項 (1) 承認申請書の提出年月日 平成 年 月 日 (2) (1)の承認申請に対する承認年月日 ※ 平成 年 月 日 ※ (1)の承認申請に係る承認通知を受領していない場合には、(1)の承認申請書の提出した日から1月を経過した日を記載してください。 4 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った貸付先等に関する事項 (1) 貸付先(事業施行者)の名称等 住所 名称 (2) 貸付期間 貸付けを行った日 平成 年 月 日 貸付期限 平成 年 月 日 (3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項 事業名 使用目的 ※ 貸付期間の変更がある場合には、新たな届出書等の提出が必要となりますので、税務署にお尋ねください。 5 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている特例農地等の明細 <table><thead><tr><th>番号</th><th>所在場所</th><th>地目</th><th>貸付け直前の利用状況</th><th>面積</th><th>地上権等の登記の有無</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>9</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>10</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>(.....)㎡</td><td></td></tr></tbody></table> 一時的道路用地等の用に供されている特例農地等について引き続き借り受けている旨及び一時的道路用地等に係る事業を 引き続き施行している旨を証する事業施行者の書類 (別添のとおり) 関与税理士 印 電話番号 税務署長 殿 平成 年 月 日 届出者 住所 氏名 (電話番号 -) 租税特別措置法第70条の4第16項 第70条の6第20項の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている特例農地等については、同項の規定の適用を引き続き受けたいので、租税特別措置法第70条の4第17項 第70条の6第21項の規定により届け出ます。 1 贈与により特例農地等を取得した年月日 昭和・平成 年 月 日 2 贈与者の住所・氏名 住所 氏名 3 一時的道路用地等としての貸付けに関する承認等に関する事項 (1) 承認申請書の提出年月日 平成 年 月 日 (2) (1)の承認申請に対する承認年月日 ※ 平成 年 月 日 ※ (1)の承認申請に係る承認通知を受領していない場合には、(1)の承認申請書の提出した日から1月を経過した日を記載してください。 4 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った貸付先等に関する事項 (1) 貸付先(事業施行者)の名称等 住所 名称 (2) 貸付期間 貸付けを行った日 平成 年 月 日 貸付期限 平成 年 月 日 (3) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項 事業名 使用目的 ※ 貸付期間の変更がある場合には、新たな届出書等の提出が必要となりますので、税務署にお尋ねください。 5 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けている特例農地等の明細 <table><thead><tr><th>番号</th><th>所在場所</th><th>地目</th><th>貸付け直前の利用状況</th><th>面積</th><th>地上権等の登記の有無</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>9</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td>10</td><td></td><td></td><td></td><td>(.....)㎡</td><td>有・無</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>(.....)㎡</td><td></td></tr></tbody></table> 一時的道路用地等の用に供されている特例農地等について引き続き借り受けている旨及び一時的道路用地等に係る事業を 引き続き施行している旨を証する事業施行者の書類 (別添のとおり) 関与税理士 印 電話番号 (資12-82-A4統一) (資12-82-A4統一)										番号	所在場所	地目	貸付け直前の利用状況	面積	地上権等の登記の有無	1				(.....)㎡	有・無	2				(.....)㎡	有・無	3				(.....)㎡	有・無	4				(.....)㎡	有・無	5				(.....)㎡	有・無	6				(.....)㎡	有・無	7				(.....)㎡	有・無	8				(.....)㎡	有・無	9				(.....)㎡	有・無	10				(.....)㎡	有・無	合 計				(.....)㎡		番号	所在場所	地目	貸付け直前の利用状況	面積	地上権等の登記の有無	1				(.....)㎡	有・無	2				(.....)㎡	有・無	3				(.....)㎡	有・無	4				(.....)㎡	有・無	5				(.....)㎡	有・無	6				(.....)㎡	有・無	7				(.....)㎡	有・無	8				(.....)㎡	有・無	9				(.....)㎡	有・無	10				(.....)㎡	有・無	合 計				(.....)㎡	
番号	所在場所	地目	貸付け直前の利用状況	面積	地上権等の登記の有無																																																																																																																																																				
1				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
2				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
3				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
4				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
5				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
6				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
7				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
8				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
9				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
10				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
合 計				(.....)㎡																																																																																																																																																					
番号	所在場所	地目	貸付け直前の利用状況	面積	地上権等の登記の有無																																																																																																																																																				
1				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
2				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
3				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
4				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
5				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
6				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
7				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
8				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
9				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
10				(.....)㎡	有・無																																																																																																																																																				
合 計				(.....)㎡																																																																																																																																																					

改 正 後										改 正 前									
通信日付印の年月日 確認印 番 号 年 月 日										一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書 税 務 署 受 付 印 〒 税務署長殿 住 所 申請者 氏 名 電話 第70条の4第16項 第70条の6第20項 第70条の4第16項 第70条の6第20項 第40条の6第31項 第40条の7第32項 第40条の6第31項 第40条の7第32項 1 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った特例農地等に関する事項 特例農地等のうち承認申請する一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等の明細は、付表のとおりです。 2 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った特例農地等の貸付けに関する事項 (1) 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等に関する事項 貸付先（事業施行者）の名称 住所 名称 貸付期間 貸付けを行った日 貸付期限 地上権等の登記の有無 賃貸料の金額 平成 年 月 日 平成 年 月 日 有 ・ 無 円 ・ 無償 (2) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項 事業名 使用目的 3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等を自己等の農業の用に供する予定年月日 承認申請する一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等については、平成 年 月 日までに自己等の農業の用に供する予定です。 関与税理士 印 電話番号									

一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書

税 務 署
受 付 印

〒

税務署長殿

住 所

申請者

氏 名

電話

第70条の4第16項
第70条の6第20項

第70条の4第16項
第70条の6第20項

第40条の6第31項
第40条の7第32項

第40条の6第31項
第40条の7第32項

1 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った特例農地等に関する事項

特例農地等のうち承認申請する一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等の明細は、付表のとおりです。

2 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸付けを行った特例農地等の貸付けに関する事項

(1) 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等に関する事項

貸付先（事業施行者）の名称

住所

名称

貸付期間

貸付けを行った日

貸付期限

地上権等の登記の有無

賃貸料の金額

平成 年 月 日

平成 年 月 日

有 ・ 無

円 ・ 無償

(2) 一時的道路用地等に係る事業等に関する事項

事業名

使用目的

3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等を自己等の農業の用に供する予定年月日

承認申請する一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等については、平成 年 月 日までに自己等の農業の用に供する予定です。

関与税理士

印

電話番号

(資 12－83－ 1 － A 4 統一)

(資 12－83－ 1 － A 4 統一)

改 正 後						改 正 前									
一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書 付表					申請者氏名		一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書 付表					申請者氏名			
1 贈与により特例農地等を取得した年月日等 相続又は遺贈						1 贈与により特例農地等を取得した年月日等 相続又は遺贈									
取得した年月日		昭和・平成 年 月 日				取得した年月日		昭和・平成 年 月 日							
贈与者の住所・氏名 被相続人		住所			氏名		贈与者の住所・氏名 被相続人		住所			氏名			
2 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等の明細						2 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等の明細									
番号	所在場所		地目	貸付け直前の利用状況	面積	地上権等の登記の有無	番号	所在場所		地目	貸付け直前の利用状況	面積	地上権等の登記の有無		
1					(.....)㎡	有 ・ 無	1					(.....)㎡	有 ・ 無		
2					(.....)	有 ・ 無	2					(.....)	有 ・ 無		
3					(.....)	有 ・ 無	3					(.....)	有 ・ 無		
4					(.....)	有 ・ 無	4					(.....)	有 ・ 無		
5					(.....)	有 ・ 無	5					(.....)	有 ・ 無		
6					(.....)	有 ・ 無	6					(.....)	有 ・ 無		
7					(.....)	有 ・ 無	7					(.....)	有 ・ 無		
8					(.....)	有 ・ 無	8					(.....)	有 ・ 無		
9					(.....)	有 ・ 無	9					(.....)	有 ・ 無		
10					(.....)	有 ・ 無	10					(.....)	有 ・ 無		
			合 計		(.....)㎡					合 計		(.....)㎡			
上記の土地に係る租税特別措置法施行令第40条の6第32項 第40条の7第33項に規定する主務大臣の認定書及び租税特別措置法 施行規則第23条の7第23項 第23条の8第18項に規定する契約書等の写し-----（別添のとおり。）						上記の土地に係る租税特別措置法施行令第40条の6第29項 第40条の7第30項に規定する主務大臣の認定書及び租税特別措置法 施行規則第23条の7第29項 第23条の8第30項に規定する契約書等の写し-----（別添のとおり。）									
3 承認を受けて一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等とともに同一用途に供する土地等の貸付けがある場合のその明細						3 承認を受けて一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた特例農地等とともに同一用途に供する土地等の貸付けがある場合のその明細									
所在場所		地目	面積	所在場所		地目	面積	所在場所		地目	面積	所在場所		地目	面積
			㎡				㎡				㎡				㎡
(資12-83-2-A4統一)						(資12-83-2-A4統一)									
第8-100						第8-100									

改 正 後	改 正 前
(裏) 記 載 方 法 等 1 この付表は、「一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書」と一緒に提出してください。 2 この付表は、次により記載してください。 (1) 「2」欄は、一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている農地、採草放牧地及び準農地（以下「特例農地等」といいます。）について、1 筆ごとに、次によって記載してください。 イ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載してください。 ロ 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載してください。 ハ 「貸付け直前の利用状況」欄は、例えば、水田、梨畑、作業場の敷地のように具体的な利用状況を記載してください。 ニ 「面積」欄は、次によって記載してください。 (イ) 1 筆の特例農地等の全部を一時的道路用地等として貸し付けている場合には、納税猶予の適用を受けた年分の贈与税の申告書に添付された「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」又は相続税の申告書第12 表「納税猶予の適用を受ける特例農地等の明細書」に記載してあるその特例農地等の面積を下欄に記載してください。 (ロ) 1 筆の特例農地等のうち一部を一時的道路用地等として貸し付けている場合には、納税猶予の適用を受けた年分の贈与税の申告書に添付された「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」又は相続税の申告書第12 表「納税猶予の適用を受ける特例農地等の明細書」に記載してあるその特例農地等の面積を上欄（ ）内に記載し、一時的道路用地等として貸し付けた部分の面積を下欄に記載してください。 ホ 「地上権等の登記の有無」欄は、一時的道路用地等として貸し付けた特例農地等に地上権等の設定登記を行っている場合には「有」に、地上権等の設定登記を行っていない場合には「無」の文字を○ で囲んでください。 (2) 贈与税についての承認申請をするときは、「2」下欄の文中の「第40条の7 第33項」と「第23条の8 <u>第18項</u>」の文字を、相続税についての承認申請をするときは、「第40条の6 第32項」と「第23条の7 <u>第23項</u>」の文字を二重線で抹消してください。 (3) 「3」欄は、承認を受けようとする特例農地等とともに同一事業施行者に対して、貸し付けた土地等がある場合には、その明細を1 筆ごとに、次によって記載してください。 イ 「所在場所」及び「地目」欄は、(1) に準じて記載してください。 ロ 「面積」欄は、その貸し付けた面積を記載してください。	(裏) 記 載 方 法 等 1 この付表は、「一時的道路用地等としての貸付けに関する承認申請書」と一緒に提出してください。 2 この付表は、次により記載してください。 (1) 「2」欄は、一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けた贈与税又は相続税の納税猶予の適用を受けている農地、採草放牧地及び準農地（以下「特例農地等」といいます。）について、1 筆ごとに、次によって記載してください。 イ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載してください。 ロ 「地目」欄は、登記簿上の地目を記載してください。 ハ 「貸付け直前の利用状況」欄は、例えば、水田、梨畑、作業場の敷地のように具体的な利用状況を記載してください。 ニ 「面積」欄は、次によって記載してください。 (イ) 1 筆の特例農地等の全部を一時的道路用地等として貸し付けている場合には、納税猶予の適用を受けた年分の贈与税の申告書に添付された「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」又は相続税の申告書第12 表「納税猶予の適用を受ける特例農地等の明細書」に記載してあるその特例農地等の面積を下欄に記載してください。 (ロ) 1 筆の特例農地等のうち一部を一時的道路用地等として貸し付けている場合には、納税猶予の適用を受けた年分の贈与税の申告書に添付された「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」又は相続税の申告書第12 表「納税猶予の適用を受ける特例農地等の明細書」に記載してあるその特例農地等の面積を上欄（ ）内に記載し、一時的道路用地等として貸し付けた部分の面積を下欄に記載してください。 ホ 「地上権等の登記の有無」欄は、一時的道路用地等として貸し付けた特例農地等に地上権等の設定登記を行っている場合には「有」に、地上権等の設定登記を行っていない場合には「無」の文字を○ で囲んでください。 (2) 贈与税についての承認申請をするときは、「2」下欄の文中の「第40条の7 第33項」と「第23条の8 <u>第17 項</u>」の文字を、相続税についての承認申請をするときは、「第40条の6 第32項」と「第23条の7 <u>第22項</u>」の文字を二重線で抹消してください。 (3) 「3」欄は、承認を受けようとする特例農地等とともに同一事業施行者に対して、貸し付けた土地等がある場合には、その明細を1 筆ごとに、次によって記載してください。 イ 「所在場所」及び「地目」欄は、(1) に準じて記載してください。 ロ 「面積」欄は、その貸し付けた面積を記載してください。

改正後

通信日付印の年月日

確認印

番 号

年 月 日

一時的道路用地等としての貸付けに係る
地上権等が消滅した旨の届出書

整理簿

_____税務署長 殿

平成____年____月____日

〒
届出者 住所_____

氏名_____印
(電話番号 _____)

税特別措置法 第70条の4 第16項
第70条の6 第20項 の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に
基づき貸し付けていた特例農地等について 貸付期限の到来 により平成_____年_____月_____日に地上権等が消滅した
ので、租税特別措置法施行令 第40条の6 第36項
第40条の7 第39項 の規定により届け出ます。

1 贈 与
相続又は遺贈 により特例農地等を取得した年月日

昭 和 ・ 平 成 年 月 日

2 贈 与 者
被相続人 の住所・氏名

住 所

氏 名

3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けていた貸付先等に関する事項

(1) 貸付先（事業施行者）の名称等

住 所

名 称

(2) 貸付期間

貸付けを行った日

平 成 年 月 日

貸 付 期 限

平 成 年 月 日

(3) 一時的道路用地等に係る
事業等に関する事項

事 業 名

使 用 目 的

4 一時的道路用地等としての貸付け終了後の特例農地等の明細（この届出書の提出日現在）

(1) 一時的道路用地等として貸し付けていた特例農地等

(2) (1) のうち貸付け終了後の土地利用状況等

番 号

所 在 場 所

地 目

貸付け直前
の利用状況

面 積

地上権等の
登記の有無

自己等の
農業の用に
供した日
(予定日)

自己等の農
業の用に供
した（供す
る）面積

現在（今後）の
利 用 状 況

1

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

年 月 日

㎡

2

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

3

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

4

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

5

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

6

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

7

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

8

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

9

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

10

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

合 計

(.....)㎡
㎡

㎡

(3) (2)の土地について

① 一時的道路用地等の用に供されていた特例農地等が農地等に復したこと及び貸付けを行った者が当該農地等を耕作していること
（又は遅滞なく耕作する見込みであること）を証する農業委員会の書類

② 一時的道路用地等の用に供されていた特例農地等を借り受ける契約が終了したこと及び終了した日を証する事業施行者の書類
その他の添付書類については別添のとおりです。

関与税理士

印

電 話 番 号

(資12-85-A4統一)

改正前

一時的道路用地等としての貸付けに係る
地上権等が消滅した旨の届出書

整理簿

_____税務署長 殿

平成____年____月____日

〒
届出者 住所_____

氏名_____印
(電話番号 _____)

税特別措置法 第70条の4 第16項
第70条の6 第20項 の規定の適用を受けている下記の一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に
基づき貸し付けていた特例農地等について 貸付期限の到来 により平成_____年_____月_____日に地上権等が消滅した
ので、租税特別措置法施行令 第40条の6 第36項
第40条の7 第39項 の規定により届け出ます。

1 贈 与
相続又は遺贈 により特例農地等を取得した年月日

昭 和 ・ 平 成 年 月 日

2 贈 与 者
被相続人 の住所・氏名

住 所

氏 名

3 一時的道路用地等の用に供するために地上権等の設定に基づき貸し付けていた貸付先等に関する事項

(1) 貸付先（事業施行者）の名称等

住 所

名 称

(2) 貸付期間

貸付けを行った日

平 成 年 月 日

貸 付 期 限

平 成 年 月 日

(3) 一時的道路用地等に係る
事業等に関する事項

事 業 名

使 用 目 的

4 一時的道路用地等としての貸付け終了後の特例農地等の明細（この届出書の提出日現在）

(1) 一時的道路用地等として貸し付けていた特例農地等

(2) (1) のうち貸付け終了後の土地利用状況等

番 号

所 在 場 所

地 目

貸付け直前
の利用状況

面 積

地上権等の
登記の有無

自己等の
農業の用に
供した日
(予定日)

自己等の農
業の用に供
した（供す
る）面積

現在（今後）の
利 用 状 況

1

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

年 月 日

㎡

2

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

3

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

4

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

5

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

6

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

7

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

8

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

9

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

10

(.....)㎡
㎡

有 ・ 無

合 計

(.....)㎡
㎡

㎡

(3) (2)の土地について

① 一時的道路用地等の用に供されていた特例農地等が農地等に復したこと及び貸付けを行った者が当該農地等を耕作していること
（又は遅滞なく耕作する見込みであること）を証する農業委員会の書類

② 一時的道路用地等の用に供されていた特例農地等を借り受ける契約が終了したこと及び終了した日を証する事業施行者の書類
その他の添付書類については別添のとおりです。

関与税理士

印

電 話 番 号

(資12-85-A4統一)

第8 納税猶予関係

- 30 -

改 正 後				改 正 前			
通債日付印の年月日 年 月 日 捺印 番 号 贈 与 税 の 免 除 届 出 書 猶予整理簿 検 算 ※ ※ 平成 年 月 日 税務署長 殿 平成 年 月 日に したので、租税特別措置法施行令 第40条の6第48項 第40条の7第51項の規定により下記の贈与税 相続税を免除されたいので届け出ます。 届出者 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 記 昭和 年分 贈与税 平成 年分 相続税 免除を受ける 贈与税 相続税の額 円 相続税の一部免除の場合 (納税猶予分の相続税額) (贈与分の農業投資価格超過額) (免 除 額) 円 × 円 = 円 (相続(遺贈)による取得 分の農業投資価格超過額) (100円未満は切り 捨ててください。) 関与税理士 電 話 番 号 (資12-26-A4統一)				贈 与 税 の 免 除 届 出 書 猶予整理簿 検 算 ※ ※ 平成 年 月 日 税務署長 殿 平成 年 月 日に したので、租税特別措置法施行令 第40条の6第48項 第40条の7第51項の規定により下記の贈与税 相続税を免除されたいので届け出ます。 届出者 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 〒 住所 氏名 印 贈与者 受贈者との続柄 農業 相続人 記 昭和 年分 贈与税 平成 年分 相続税 免除を受ける 贈与税 相続税の額 円 相続税の一部免除の場合 (納税猶予分の相続税額) (贈与分の農業投資価格超過額) (免 除 額) 円 × 円 = 円 (相続税(遺贈)による取得 分の農業投資価格超過額) (100円未満は切り 捨ててください。) 関与税理士 電 話 番 号 (資12-26-A4統一)			

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

第1表 共同提出の代表者用
単独提出者

国税庁長官 殿

〒 _____
申請者 住 所 _____
フリガナ _____ 氏 名 _____ 生年月日 (明・大・昭・平 年 月 日) _____
職 業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____

公益を目的とする事業を営む法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄 附 年 月 日	平成 年 月 日	寄附の 態 様	☐ 贈 与 ☐ 法人を設立する ための財産提供
財産の寄附を 受けた法人	所在地 電話番号 _____ (電 話 番 号 - -)	フリガナ 名 称 _____	フリガナ 代表者 氏 名 _____

財産の寄附を受けた法人の事業目的、寄附した財産その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

第2表から第18表までの記載及び添付書類のとおりです。

私は、上記の法人に財産の寄附をした次の者の代表者として、これらの者の承認申請書に記載すべき事項

及び添付すべき書類についても、この承認申請書に記載及び添付しております。

住 所	氏 名	私との続柄 又は関係	承認申請書を提出した税務署名
〒 _____			
〒 _____			
〒 _____			
〒 _____			
〒 _____			
〒 _____			

(資 13-1-1-A 4 統一)

第9-1

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

第1表 共同提出の代表者用
単独提出者

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

国 税 庁 長 官 殿

〒 _____
申請者 住 所 _____
フリガナ _____ 氏 名 _____ 生年月日 (明・大・昭・平 年 月 日) _____
職 業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____

公益を目的とする事業を営む法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄 附 年 月 日	平成 年 月 日	寄附の 態 様	☐ 贈 与 ☐ 法人を設立する ための財産提供
財産の寄附を 受けた法人	所在地 電話番号 _____ (電 話 番 号 - -)	フリガナ 名 称 _____	フリガナ 代表者 氏 名 _____

財産の寄附を受けた法人の事業目的、寄附した財産その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

第2表から第18表までの記載及び添付書類のとおりです。

私は、上記の法人に財産の寄附をした次の者の代表者として、これらの者の承認申請書に記載すべき事項

及び添付すべき書類についても、この承認申請書に記載及び添付しております。

住 所	氏 名	私との続柄 又は関係	承認申請書を提出した税務署名
〒 _____			
〒 _____			
〒 _____			
〒 _____			
〒 _____			
〒 _____			

(資 13-1-1-A 4 統一)

第9-1

【第1表（単独提出者・共同提出の代表者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 贈与した者が単独で申請書を提出するとき
- 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合でそれらの者の代表者が申請書を提出するとき

(注) 1 共同して申請書を提出する場合について

同じ法人に財産を贈与した者が2人以上いる場合は、それらの者が共同して申請書を提出することができます。

この場合には、それらの者が代表者を選び、代表者が、申請書の第2表から第18表、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ない旨の確認書」及びその他の添付書類をまとめて提出することとし、代表者以外の者については、申請書の第1表<共同提出の代表者以外の者用>だけを提出してください。

- 2 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。

- (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
- (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

- 2 「法人の設立年月日」とは、次の法人については、それぞれ次の日をいいます。

① 財団法人・社団法人（民法第34条の規定により設立された法人）

法人の設立許可年月日

② 学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人
法人の設立登記年月日

- 2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。

- 3 この表を使用する者が共同提出の代表者でない場合には、この表を共同提出の代表者以外の者の住所、氏名等を記載する欄（第1表の下部の欄）を斜線で抹消してください。

- 4 職業欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。

【第1表（単独提出者・共同提出の代表者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 贈与した者が単独で申請書を提出するとき
- 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合でそれらの者の代表者が申請書を提出するとき

(注) 1 共同して申請書を提出する場合について

同じ法人に財産を贈与した者が2人以上いる場合は、それらの者が共同して申請書を提出することができます。

この場合には、それらの者が代表者を選び、代表者が、申請書の第2表から第18表、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ない旨の確認書」及びその他の添付書類をまとめて提出することとし、代表者以外の者については、申請書の第1表<共同提出の代表者以外の者用>だけを提出してください。

- 2 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。

- (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
- (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 「法人の設立年月日」とは、次の法人については、それぞれ次の日をいいます。

① 財団法人・社団法人（民法第34条の規定により設立された法人）

法人の設立許可年月日

② 学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人
法人の設立登記年月日

- 2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。

- 3 この表を使用する者が共同提出の代表者でない場合には、この表を共同提出の代表者以外の者の住所、氏名等を記載する欄（第1表の下部の欄）を斜線で抹消してください。

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

平成 年 月 日

国税庁長官殿

〒

申請者住所

フリガナ氏名

生年月日(明・大・昭・平 年 月 日)

職業

電話番号

公益を目的とする事業を営む法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の 種類	☐ 贈与 ☐ 法人を設立する ための財産提供
財産の寄附を 受けた法人	所在地 電話番号 (電話番号 - -)	フリガナ 名称	フリガナ 代表者 氏名

財産の寄附を受けた法人の事業目的その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

下記の申請の代表者が提出する承認申請にまとめて記載及び添付してあります。

寄附財産の明細

種類	細目(地目・構造等)	所在地	数量	共有持分

申請の代表者に関する事項

住所	氏名	申請者との続柄又は関係	申請の代表者が承認申請書を提出した税務署名

(資 13-1-2-A 4 統一)

第9-3

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

平成 年 月 日

国税庁長官殿

〒

申請者住所

フリガナ氏名

生年月日(明・大・昭・平 年 月 日)

職業

電話番号

公益を目的とする事業を営む法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の 種類	☐ 贈与 ☐ 法人を設立する ための財産提供
財産の寄附を 受けた法人	所在地 電話番号 (電話番号 - -)	フリガナ 名称	フリガナ 代表者 氏名

財産の寄附を受けた法人の事業目的その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

下記の申請の代表者が提出する承認申請にまとめて記載及び添付してあります。

寄附財産の明細

種類	細目(地目・構造等)	所在地	数量	共有持分

申請の代表者に関する事項

住所	氏名	申請者との続柄又は関係	申請の代表者が承認申請書を提出した税務署名

(資 13-1-2-A 4 統一)

第9-3

〔第1表（共同提出の代表者以外の者用）の記載要領等〕

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合の代表者以外の者が申請書を提出するとき

なお、共同して申請書を提出する場合の承認申請書（第2表から第18表）、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実に相違ない旨の確認書」及び添付書類の提出は代表者が行いますので、この申請書を提出する各申請者は、この申請書（第1表）のみをそれぞれの住所地の所轄税務署長に提出してください。

- （注） 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。

- （1）既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日

- （2）法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の成立年月日

- （注） 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

- 2 「法人の設立年月日」とは、次の法人については、それぞれ次の日をいいます。

- ① 財団法人・社団法人（民法第34条の規定により設立された法人）

法人の設立許可年月日

- ② 学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人

法人の設立登記年月日

- 2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。

- 3 「寄附財産の明細」には、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。

また土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教具は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を記載して添付してください。

- 4 「寄附財産の明細」の「共有持分」欄は、寄附財産が共有物である場合の、その共有持分を記載してください。

- 5 職業欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。

〔第1表（共同提出の代表者以外の者用）の記載要領等〕

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合の代表者以外の者が申請書を提出するとき

なお、共同して申請書を提出する場合の承認申請書（第2表から第18表）、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実に相違ない旨の確認書」及び添付書類の提出は代表者が行いますので、この申請書を提出する各申請者は、この申請書（第1表）のみをそれぞれの住所地の所轄税務署長に提出してください。

- （注） 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。

- （1）既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日

- （2）法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の成立年月日

- （注） 「法人の成立年月日」とは、次の法人については、それぞれ次の日をいいます。

- ① 財団法人・社団法人（民法第34条の規定により設立された法人）

法人の設立許可年月日

- ② 学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人

法人の設立登記年月日

- 2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。

- 3 「寄附財産の明細」には、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。

また土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教員は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載してくれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を記載して添付してください。

- 4 「寄附財産の明細」の「共有持分」欄は、寄附財産が共有物である場合の、その共有持分を記載してください。

【第1表（死亡した贈与者・遺贈者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 贈与した者が申請書を提出する前に死亡したため、贈与した者の相続人及び包括受遺者が申請書を提出するとき
- 被相続人が既に設立されている法人に財産を遺贈したとき
- 被相続人が法人を設立するため遺言により財産を提供したとき

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。
 - (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 - (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の成立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

2 「法人の設立年月日」とは、次の法人については、それぞれ次の日をいいます。

 - ① 財団法人・社団法人（民法第34条の規定により設立された法人）
法人の設立許可年月日
 - ② 学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人
法人の設立登記年月日
 - (3) 既に設立されている法人に対する財産の遺贈の場合又は法人を設立するための遺言による財産提供の場合には、遺言の効力の生じた年月日（相続開始日）
- 2 「申請者」の欄には、寄附者の相続人及び包括受遺者のすべての者が所定事項を記載し、押印してください。
- 3 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が、国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場合に、その指定する者の氏名を記載してください。

《添付書類》

- 1 申請者が寄附者（死亡した者又は遺贈者）の相続人である場合には、申請者及び寄附者の戸籍謄本
- 2 財産の寄附の態様が、法人を設立するための遺言による財産の提供又は既に設立されている法人に対する遺贈である場合には、遺言書の写し

【第1表（死亡した贈与者・遺贈者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 贈与した者が申請書を提出する前に死亡したため、贈与した者の相続人及び包括受遺者が申請書を提出するとき
- 被相続人が既に設立されている法人に財産を遺贈したとき
- 被相続人が法人を設立するため遺言により財産を提供したとき

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。
 - (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 - (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の成立年月日

(注) 「法人の成立年月日」とは、次の法人については、それぞれ次の日をいいます。

 - ① 財団法人・社団法人（民法第34条の規定により設立された法人）
法人の設立許可年月日
 - ② 学校法人・社会福祉法人・宗教法人・更生保護法人・医療法人・特定非営利活動法人
法人の設立登記年月日
 - (3) 既に設立されている法人に対する財産の遺贈の場合又は法人を設立するための遺言による財産提供の場合には、遺言の効力の生じた年月日（相続開始日）
- 2 「申請者」の欄には、寄附者の相続人及び包括受遺者のすべての者が所定事項を記載し、押印してください。
- 3 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が、国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場合に、その指定する者の氏名を記載してください。

《添付書類》

- 1 申請者が寄附者（死亡した者又は遺贈者）の相続人である場合には、申請者及び寄附者の戸籍謄本
- 2 財産の寄附の態様が、法人を設立するための遺言による財産の提供又は既に設立されている法人に対する遺贈である場合には、遺言書の写し

〔第2表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 「主務官庁及び経由機関名」欄には、寄附を受けた法人の主務官庁名を記載するとともに、主務官庁への書類の提出に当たり窓口となっている機関が主務官庁と別にある場合は、その窓口となっている機関名を記載してください。
- 2 「法人の事業の目的」欄には、法人が行っている事業内容を具体的に記載してください。
- 3 「寄附の目的」欄には、寄附を行った目的、趣旨、理由等について具体的に記載してください。

《添付書類》

- 1 法人の設立許可書、認可書又は認証書の写し
- 2 介護保険事業を行う法人については、都道府県知事又は市町村長の指定（許可）書の写し
- 3 法人の登記事項証明書等
- 4 法人の寄附行為、定款又は規則の写し
- 5 法人が設置運営している施設の運営についての図則、管理（運営）規程、規則等の写し
- 6 法人が設置運営している施設の利用についての説明書、パンフレット等

〔第2表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 「主務官庁及び経由機関名」欄には、寄附を受けた法人の主務官庁名を記載するとともに、主務官庁への書類の提出に当たり窓口となっている機関が主務官庁と別にある場合は、その窓口となっている機関名を記載してください。
- 2 「法人の事業の目的」欄には、法人が行っている事業内容を具体的に記載してください。

《添付書類》

- 1 法人の設立許可書、認可書又は認証書の写し
- 2 法人の登記簿謄本
- 3 法人の寄附行為、定款又は規則の写し
- 4 法人が設置運営している施設の運営についての図則、管理（運営）規程、規則等の写し
- 5 法人が設置運営している施設の利用についての説明書、パンフレット等

3 寄附財産の明細及び使用目的

寄附財産の明細及び使用目的（承認申請の対象となるものについてのみ記入します。）										
番号	種類	細目(地目・構造等)	所在地	数量 (面積等)	価額 千円	取得年月日	申請の代表者の場合		使用目的等	
						取得価額 千円	寄附者氏名	持分	使用開始予定日	使用目的
1						・ ・			開始・予定	
2						・ ・			開始・予定	
3						・ ・			開始・予定	
4						・ ・			開始・予定	
5						・ ・			開始・予定	
6						・ ・			開始・予定	
7						・ ・			開始・予定	
8						・ ・			開始・予定	
9						・ ・			開始・予定	
10						・ ・			開始・予定	
11						・ ・			開始・予定	
12						・ ・			開始・予定	
13						・ ・			開始・予定	
14						・ ・			開始・予定	
15						・ ・			開始・予定	
合 計					千円	千円				

この表には、第3表-付1及び第3表-付2があります。
寄附財産が使用開始されていない場合（上記の「使用開始(予定)日」欄に「予定」と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合）には、第3表-付1の所定の事項を記載してください。
また、寄附財産がやむを得ない理由により譲渡された場合には、第3表-付2の所定の事項を記載してください。

(資 13-1-5-A 4 統一)

3 寄附財産の明細及び使用目的

寄附財産の明細及び使用目的（承認申請の対象となるものについてのみ記入します。）										
番号	種類	細目(地目・構造等)	所在地	数量 (面積等)	価額 千円	取得年月日	申請の代表者の場合		使用目的等	
						取得価額 千円	寄附者氏名	持分	使用開始予定日	使用目的
1						・ ・			開始・予定	
2						・ ・			開始・予定	
3						・ ・			開始・予定	
4						・ ・			開始・予定	
5						・ ・			開始・予定	
6						・ ・			開始・予定	
7						・ ・			開始・予定	
8						・ ・			開始・予定	
9						・ ・			開始・予定	
10						・ ・			開始・予定	
11						・ ・			開始・予定	
12						・ ・			開始・予定	
13						・ ・			開始・予定	
14						・ ・			開始・予定	
15						・ ・			開始・予定	
合 計					千円	千円				

この表には、第3表-付1及び第3表-付2があります。
寄附財産が使用開始されていない場合（上記の「使用開始(予定)日」欄に「予定」と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合）には、第3表-付1の所定の事項を記載してください。
また、寄附財産がやむを得ない理由により譲渡された場合には、第3表-付2の所定の事項を記載してください。

(資 13-1-5-A 4 統一)

〔第3表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表には、譲渡所得の基因とならない財産（例えば、現金・預貯金など）については、記載を要しません。
- 2 「寄附財産の明細及び使用目的等」欄は、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。
- 3 「使用開始(予定)日」欄には、寄附以前から使用開始されていた場合には、その使用開始した年月日を記載してください。
- 4 「使用目的」欄は、「幼稚園園舎敷地」や「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」などのように具体的に記載してください。
- 5 土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教具は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品等は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を明記して添付していただいても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附申込書の写し
- 2 寄附の受入れに係る理事会等の議事録（法人を設立するための財産の提供の場合には、設立発起人会等の議事録）の写し
- 3 寄附財産の時価を明らかにする書類（不動産の鑑定評価書の写し等、株式の評価明細書、美術品の鑑定書など）
- 4 寄附財産が土地の場合には、①寄附を受けた法人に所有権移転登記がなされた後のその土地の登記事項証明書等（農地の場合には、農地転用許可書の写しを含む）、②利用状況を示した公図の写し又は地番入実測図、その土地を中心とした見取図（隣接した土地の利用者の記載された住宅案内図等）及び写真等
なお、その土地の上に建物がある場合には、その建物の登記事項証明書等、建物の配置等利用状況を示した平面図及び写真等
- 5 寄附財産が建物の場合には、①寄附を受けた法人に所有権移転登記がなされた後のその建物の登記事項証明書等、②利用状況の分かる平面図及び写真等
- 6 寄附財産が株式の場合には、①寄附を受けた法人に名義変更されたことが分かる書類（上場株式の場合は信託銀行等の証明書、非上場株式の場合は株券又は株主名簿の写しなど）、②配当金の利用計画書、③過去5年間の配当状況を記した書類、④発行法人の直近の事業報告書・決算書等
- 7 寄附財産が美術品の場合は、①寄附した美術品のうち主要なもののカラー写真、②寄附後3年間における寄附財産の展示（利用）計画書

〔第3表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表には、譲渡所得の基因とならない財産（例えば、現金・預貯金など）については、記載を要しませんが、譲渡所得が算出されなくても譲渡所得の基因となる財産については、すべて記載してください。
- 2 「寄附財産の明細及び使用目的等」欄は、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。
- 3 「使用開始(予定)日」欄には、寄附以前から使用開始されていた場合には、その使用開始した年月日を記載してください。
- 4 「使用目的」欄は、「幼稚園園舎敷地」や「〇〇施設用地」、「配当金を助成金の原資とする」などのように具体的に記載してください。
- 5 土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教具は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品等は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を明記して添付していただいても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附申込書の写し
- 2 寄附の受入れに係る理事会等の議事録（法人を設立するための財産の提供の場合には、設立発起人会等の議事録）の写し
- 3 寄附財産の時価を明らかにする書類（不動産の鑑定評価書の写し等、株式の評価明細書、美術品の鑑定書など）
- 4 寄附財産が土地の場合には、①寄附を受けた法人に所有権移転登記がなされた後のその土地の登記簿謄本（農地の場合には、農地転用許可書の写しを含む）、②利用状況を示した公図の写し又は地番入実測図、その土地を中心とした見取図（隣接した土地の利用者の記載された住宅案内図等）及び写真等
なお、その土地の上に建物がある場合には、その建物の登記簿謄本、建物の配置等利用状況を示した平面図及び写真等
- 5 寄附財産が建物の場合には、①寄附を受けた法人に所有権移転登記がなされた後のその建物の登記簿謄本、②利用状況の分かる平面図及び写真等
- 6 寄附財産が株式の場合には、①寄附を受けた法人に名義変更されたことが分かる書類（上場株式の場合は信託銀行等の証明書、非上場株式の場合は株券又は株主名簿の写しなど）、②配当金の利用計画書、③過去5年間の配当状況を記した書類、④発行法人の直近の事業報告書・決算書等
- 7 寄附財産が美術品の場合は、①寄附した美術品のうち主要なもののカラー写真、②寄附後3年間における寄附財産の展示（利用）計画書

3— 付 1 寄附財産が使用開始されていない場合等の明細書

(1) 寄附財産が使用開始されていない場合

(第3表の「使用開始(予定)日」欄に「予定」と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合)

(平成 年 月 日現在)

第3表—付1

① 寄附財産が土地の場合でその土地の上に建物を建築中又は建築する予定である場合					
建築工の有無	入札年月日	建築確認申請年月日	請負契約年月日	工事着工年月日	請負契約金額 千円
有・無	・	・	・	・	
建築請負者に関する事項	所在地				
	名称	(電話番号 — —)			

建築資金の調達方法等	調達(予定)年月日	調達(予定)方法	金額(予定) 千円	調達(予定)先 (調達方法が「自己資金」を除く。)	寄附者と調達先との関係
	・	借入・寄附・自己資金			
	・	借入・寄附・自己資金			
	・	借入・寄附・自己資金			
	・	借入・寄附・自己資金			
	・	借入・寄附・自己資金			

(注) 建築中の建物については第7表にも、また「借入」による調達については第9表にもそれぞれ記載します。

② ①以外の場合

〔使用開始されていない理由を具体的に記入します。〕

(2) 寄附財産がやむを得ない事情により寄附があった日から2年以内に使用開始できない場合

(平成 年 月 日現在)

〔寄附財産の使用開始が、やむを得ない事情により寄附があった日から2年以内に使用できない場合には、そのやむを得ない事情を具体的に記載します。〕

使用開始予定年月日

平成 年 月 日

(資 13-1-5-2-A 4 統一)

3— 付 1 寄附財産が使用開始されていない場合等の明細書

(1) 寄附財産が使用開始されていない場合

(第3表の「使用開始(予定)日」欄に「予定」と表示した場合や寄附土地上に建物等を新たに建築する場合)

(平成 年 月 日現在)

第3表—付1

① 寄附財産が土地の場合でその土地の上に建物を建築中又は建築する予定である場合					
建築工の有無	入札年月日	建築確認申請年月日	請負契約年月日	工事着工年月日	請負契約金額 千円
有・無	・	・	・	・	
建築請負者に関する事項	所在地				
	名称	(電話番号 — —)			

建築資金の調達方法等	調達(予定)年月日	調達(予定)方法	金額(予定) 千円	調達(予定)先 (調達方法が「自己資金」を除く。)	寄附者と調達先との関係
	・	借入・寄附・自己資金			
	・	借入・寄附・自己資金			
	・	借入・寄附・自己資金			
	・	借入・寄附・自己資金			
	・	借入・寄附・自己資金			

(注) 建築中の建物については第7表にも、また「借入」による調達については第9表にもそれぞれ記載します。

② ①以外の場合

〔使用開始されていない理由を具体的に記入します。〕

(2) 寄附財産がやむを得ない事情により寄附があった日から2年以内に使用開始できない場合

(平成 年 月 日現在)

〔寄附財産の使用開始が、やむを得ない事情により寄附があった日から2年以内に使用できない場合には、そのやむを得ない事情を具体的に記載します。〕

使用開始予定年月日

平成 年 月 日

(資 13-1-5-2-A 4 統一)

《記載要領》

この表には、申請書を提出する日にできるだけ近い日の状況により記載してください。

《添付書類》

- 1 寄附財産が土地である場合でその土地の上に建物を建築中又は建築する予定である場合
 - (1) 建築請負契約書の写し
 - (2) 建築資金の調達方法が確認できる書類（例えば、融資決定通知書の写し、補助金の決定通知書の写し等）
 - (3) 建築工事のスケジュール表
 - (4) 建築する建物の利用状況が分かる平面図
 - (5) 建築業者の選定経緯が分かる書類（例えば、入札に係る理事会の議事録の写しなど）

（注） 建築完了後、①建築した建物の登記事項証明書、②建築した建物の写真を提出してください。
- 2 寄附財産がやむを得ない事情により寄附があった日から2年以内に使用できない場合
そのやむを得ない事情に至った事実が確認できる書類等

《記載要領》

この表には、申請書を提出する日にできるだけ近い日の状況により記載してください。

《添付書類》

- 1 寄附財産が土地である場合でその土地の上に建物を建築中又は建築する予定である場合
 - (1) 建築請負契約書の写し
 - (2) 建築資金の調達方法が確認できる書類（例えば、融資決定通知書の写し、補助金の決定通知書の写し等）
 - (3) 建築工事のスケジュール表
 - (4) 建築する建物の利用状況が分かる平面図
 - (5) 建築業者の選定経緯が分かる書類（例えば、入札に係る理事会の議事録の写しなど）

（注） 建築完了後、①建築した建物の登記簿謄本、②建築した建物の写真を提出してください。
- 2 寄附財産がやむを得ない事情により寄附があった日から2年以内に使用できない場合
そのやむを得ない事情に至った事実が確認できる書類等

3—付2 寄附財産がやむを得ない理由により譲渡された場合の明細書

(平成 年 月 日現在)

(1) 寄附財産が使用開始されていない場合
別添のとおり（理由書及びその関係書類を添付します。）

(2) 譲渡財産の明細等

寄附財産番号	契約年月日 引渡年月日	譲 受 者		寄附者と譲受者との関係	譲渡価額	譲渡代金の預入銀行等		
		住 所	氏 名			銀行等名	口座名義	口座番号
	・ ・				千円	/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
合 計					④ 千円			

(3) 代替取得資産の明細等

契約年月日 登記年月日	種 類	細 目	所 在 地	数 量	価 額	取得の相手方	住 所 氏 名	寄附者と取得の相手方との関係	使用開始日	使用目的
・ ・					千円				・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
合 計					⑤ 千円					

(4) 代替資産を取得していない場合又は上記(3)の「⑤」欄の金額が上記(2)の「④」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画

別添のとおり（理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。）

(資 13-1-6-A 4 続一)

3—付2 寄附財産がやむを得ない理由により譲渡された場合の明細書

(平成 年 月 日現在)

(1) 寄附財産が使用開始されていない場合
別添のとおり（理由書及びその関係書類を添付します。）

(2) 譲渡財産の明細等

寄附財産番号	契約年月日 引渡年月日	譲 受 者		寄附者と譲受者との関係	譲渡価額	譲渡代金の預入銀行等		
		住 所	氏 名			銀行等名	口座名義	口座番号
	・ ・				千円	/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
	・ ・					/		
合 計					④ 千円			

(3) 代替取得資産の明細等

契約年月日 登記年月日	種 類	細 目	所 在 地	数 量	価 額	取得の相手方	住 所 氏 名	寄附者と取得の相手方との関係	使用開始日	使用目的
・ ・					千円				・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
・ ・									・	
合 計					⑤ 千円					

(4) 代替資産を取得していない場合又は上記(3)の「⑤」欄の金額が上記(2)の「④」欄の金額に満たない場合のその理由及び代替資産の取得計画

別添のとおり（理由書、取得計画書及びその関係書類を添付します。）

(資 13-1-6-A 4 続一)

〔第3表 ― 付2の記載要領等〕

《記載要領》

「(2) 譲渡財産の明細等」の「寄附財産番号」欄には、譲渡した寄附財産に係る第3表の「寄附財産の明細及び使用目的」の「番号」欄の番号を記載してください。

《添付書類》

- 1 譲渡した寄附財産の当初の利用計画等について確認できる書類
- 2 寄附財産を譲渡することになったやむを得ない理由書等
- 3 寄附財産の譲渡に係る理事会及び評議員会の議事録の写し
- 4 寄附財産の譲渡に係る売買契約書の写し
- 5 代替資産の取得に係る売買契約書又は建築請負契約書及び領収書の写し
- 6 寄附を受けた法人に所有権移転登記後又は所有権保存登記後の代替資産の登記事項証明書等
- 7 譲渡及び取得に係る収支明細表
- 8 寄附財産の譲渡代金の全部又は一部が代替資産の取得に充てられていない場合における、その充てられていない理由書、その充てられていない部分についての代替資産の取得計画書及びその関係書類
- 9 代替資産の利用状況の分かる平面図（設計図）、写真等

第9-14

〔第3表 ― 付2の記載要領等〕

《記載要領》

「(2) 譲渡財産の明細等」の「寄附財産番号」欄には、譲渡した寄附財産に係る第3表の「寄附財産の明細及び使用目的」の「番号」欄の番号を記載してください。

《添付書類》

- 1 譲渡した寄附財産の当初の利用計画等について確認できる書類
- 2 寄附財産を譲渡することになったやむを得ない理由書等
- 3 寄附財産の譲渡に係る理事会及び評議員会の議事録の写し
- 4 寄附財産の譲渡に係る売買契約書の写し
- 5 代替資産の取得に係る売買契約書又は建築請負契約書及び領収書の写し
- 6 寄附を受けた法人に所有権移転登記後又は所有権保存登記後の代替資産の登記簿謄本
- 7 譲渡及び取得に係る収支明細表
- 8 寄附財産の譲渡代金の全部又は一部が代替資産の取得に充てられていない場合における、その充てられていない理由書、その充てられていない部分についての代替資産の取得計画書及びその関係書類
- 9 代替資産の利用状況の分かる平面図（設計図）、写真等

第9-14

6 法人が所有し又は借り受けている土地又は建物の状況

(1) 土地の状況(借り受けている土地を含む。)					
番号	登記簿上の 地目	所在地	面積	用途	所有 借受 の別
1			㎡		所有・借受
2			㎡		所有・借受
3			㎡		所有・借受
4			㎡		所有・借受
5			㎡		所有・借受
6			㎡		所有・借受
7			㎡		所有・借受
8			㎡		所有・借受
9			㎡		所有・借受
10			㎡		所有・借受
11			㎡		所有・借受
12			㎡		所有・借受
13			㎡		所有・借受
14			㎡		所有・借受
15			㎡		所有・借受
合 計			㎡ (内訳)	所有 分 借受 分	㎡ ㎡

(2) 建物の状況(借り受けている建物を含む。)(注) 建設中の建物については、計画面積により記入し、「用途」欄に㊦と記入します。						
番号	登記簿上の 種類	所在地	室数	面積	用途	所有 借受 の別
1				㎡		所有・借受
2				㎡		所有・借受
3				㎡		所有・借受
4				㎡		所有・借受
5				㎡		所有・借受
6				㎡		所有・借受
7				㎡		所有・借受
8				㎡		所有・借受
9				㎡		所有・借受
10				㎡		所有・借受
11				㎡		所有・借受
12				㎡		所有・借受
合 計			室	㎡ (内訳)	所有 分 借受 分	㎡ ㎡

(資 13-1-10-A 4 統一)

6 法人が所有し又は借り受けている土地又は建物の状況

(1) 土地の状況(借り受けている土地を含む。)					
番号	登記簿上の 地目	所在地	面積	用途	所有 借受 の別
1			㎡		所有・借受
2			㎡		所有・借受
3			㎡		所有・借受
4			㎡		所有・借受
5			㎡		所有・借受
6			㎡		所有・借受
7			㎡		所有・借受
8			㎡		所有・借受
9			㎡		所有・借受
10			㎡		所有・借受
11			㎡		所有・借受
12			㎡		所有・借受
13			㎡		所有・借受
14			㎡		所有・借受
15			㎡		所有・借受
合 計			㎡ (内訳)	所有 分 借受 分	㎡ ㎡

(2) 建物の状況(借り受けている建物を含む。)(注) 建設中の建物については、計画面積により記入し、「用途」欄に㊦と記入します。						
番号	登記簿上の 種類	所在地	室数	面積	用途	所有 借受 の別
1				㎡		所有・借受
2				㎡		所有・借受
3				㎡		所有・借受
4				㎡		所有・借受
5				㎡		所有・借受
6				㎡		所有・借受
7				㎡		所有・借受
8				㎡		所有・借受
9				㎡		所有・借受
10				㎡		所有・借受
11				㎡		所有・借受
12				㎡		所有・借受
合 計			室	㎡ (内訳)	所有 分 借受 分	㎡ ㎡

(資 13-1-10-A 4 統一)

〔第7表の記載要領〕

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
 - 2 第3表及び第4表に記載した土地又は建物についても記載してください。
- (注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

〔第7表の記載要領〕

《記載要領》

- この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- (注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類類がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

8 借入金等の明細

(1) 借入金の明細

(平成 年 月 日現在)

借入先	現在高	借入期間	当初借入金額	1年間の元金の返済額	利率	担保の種類及び担保物	借入金の使途
	千円	自 . . 至 . .	千円	千円 年 %			
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					

(2) 借入金の返済資金の調達計画

区分	年度	1年度目 〔寄附した日の属する会計年度〕	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
1年間の元金合計額		千円	千円	千円	千円	千円
返済資金の調達方法	自己資金	千円	千円	千円	千円	千円
	借入金	千円	千円	千円	千円	千円

(3) 寄附を受けた法人以外の者が債務者である債務の担保となっている土地又は建物

(平成 年 月 日現在)

担保となっている土地又は建物			債務者	住所	債務者と寄附者、役員等又はこれらの者の親族等との関係	債務額	担保権設定日
種類・細目	所在地	面積	氏名	氏名		千円	
		㎡					. .
							. .
							. .
							. .
							. .
							. .

(4) 寄附を受けた法人が保証人となっている債務の明細

(平成 年 月 日現在)

主たる債務者		主たる債務者と寄附者、役員等又はこれらの者の親族等との関係	保証した債務額	保証した債務の弁済期限	保証人となった日
住所	氏名		千円	. .	. .
				. .	. .
				. .	. .

(資 13-1-12-A 4 統一)

8 借入金等の明細

(1) 借入金の明細

(平成 年 月 日現在)

借入先	現在高	借入期間	当初借入金額	1年間の元金の返済額	利率	担保の種類及び担保物	借入金の使途
	千円	自 . . 至 . .	千円	千円 年 %			
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					
		自 . . 至 . .					

(2) 借入金の返済資金の調達計画

区分	年度	1年度目 〔寄附した日の属する会計年度〕	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
1年間の元金合計額		千円	千円	千円	千円	千円
返済資金の調達方法	自己資金	千円	千円	千円	千円	千円
	借入金	千円	千円	千円	千円	千円

(3) 寄附を受けた法人以外の者が債務者である債務の担保となっている土地又は建物

(平成 年 月 日現在)

担保となっている土地又は建物			債務者	住所	債務者と寄附者、役員等又はこれらの者の親族等との関係	債務額	担保権設定日
種類・細目	所在地	面積	氏名	氏名		千円	
		㎡					. .
							. .
							. .
							. .
							. .
							. .

(4) 寄附を受けた法人が保証人となっている債務の明細

(平成 年 月 日現在)

主たる債務者		主たる債務者と寄附者、役員等又はこれらの者の親族等との関係	保証した債務額	保証した債務の弁済期限	保証人となった日
住所	氏名		千円	. .	. .
				. .	. .
				. .	. .

(資 13-1-12-A 4 統一)

【第9表の記載要領等】

《記載要領》

- 1 この表は、寄附日の現況により記載してください。
 - 2 「(1)借入金の明細」の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「借入期間」欄は、法人の借入金の借入期間を記載します。
 - (2) 「担保の種類及び担保物」欄は、「抵当権」、「根抵当権」等の担保の種類及び「土地」、「定期預金」等の担保の目的となっている財産の種類を記載してください。
- (注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附を受けた法人以外の者が債務者である債務の担保となっている土地又は建物がある場合には、その土地又は建物の登記事項証明書等及び金銭消費貸借契約書の写し
- 2 寄附を受けた法人が保証人となっている債務がある場合には、保証契約書などその保証の事実の分かる書類の写し及び金銭消費貸借契約書の写し

【第9表の記載要領等】

《記載要領》

- 1 この表は、寄附日の現況により記載してください。
 - 2 「(1)借入金の明細」の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「借入期間」欄は、法人の借入金の借入期間を記載します。
 - (2) 「担保の種類及び担保物」欄は、「抵当権」、「根抵当権」等の担保の種類及び「土地」、「定期預金」等の担保の目的となっている財産の種類を記載してください。
- (注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附を受けた法人以外の者が債務者である債務の担保となっている土地又は建物がある場合には、その土地又は建物の登記簿の謄本及び金銭消費貸借契約書の写し
- 2 寄附を受けた法人が保証人となっている債務がある場合には、保証契約書などその保証の事実の分かる書類の写し及び金銭消費貸借契約書の写し

11 法人が収益事業を行っている場合の明細

(平成 年 月 日現在)

公益事業と収益事業の区分経理の有無		有・無	
収益事業の種類			
収入金額	目・・	円	円
所得金額	正・・	円	円
収益事業から公益事業へ繰り入れた金額		円	円

第17表

12 公益事業の収支の状況及び備付帳簿書類等

(平成 年 月 日現在)

(1) 公益事業の収支の状況等

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 期(予算・決算)における収支の状況

経常収入	④	円	直接経費	⑤	円	④/⑤の場合	%
------	---	---	------	---	---	--------	---

(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等

氏名		帳簿の記帳事務の経験年数	年
----	--	--------------	---

(3) 備え付けられている帳簿書類の明細

[空欄には、法人に備え付けられている帳簿書類で1から13までのものを以外のものの名称を記入します。]

番号	帳簿書類の種類	備付けの有無	番号	帳簿書類の種類	備付けの有無
1	寄附行為、定款又は規則	有・無	10	銀行勘定出納帳	有・無
2	財産目録	有・無	11	総勘定元帳	有・無
3	理事会(責任役員会)評議員会(信託総代会)議事録	有・無	12	給与台帳兼源泉徴収簿	有・無
4	事業計画書	有・無	13	業務(事務)日誌	有・無
5	事業報告書	有・無	14		
6	収支予算書	有・無	15		
7	収支決算書	有・無	16		
8	貸借対照表	有・無	17		
9	現金出納帳	有・無	18		

(第13-1-20-A 4 統一)

11 法人が収益事業を行っている場合の明細

(平成 年 月 日現在)

収益事業の種類		法人税の申告書の提出の有無	
収入金額	目・・	円	円
所得金額	正・・	円	円
収益事業から公益事業へ繰り入れた金額		円	円

第17表

12 公益事業の収支の状況及び備付帳簿書類等

(平成 年 月 日現在)

(1) 公益事業の収支の状況等

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 期(予算・決算)における収支の状況

公益事業と収益事業の区分経理の有無	有・無	直接経費	④	円	経常収入	⑤	円	④/⑤の場合	%
-------------------	-----	------	---	---	------	---	---	--------	---

(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等

氏名		帳簿の記帳事務の経験年数	年
----	--	--------------	---

(3) 備え付けられている帳簿書類の明細

[空欄には、法人に備え付けられている帳簿書類で1から13までのものを以外のものの名称を記入します。]

番号	帳簿書類の種類	備付けの有無	番号	帳簿書類の種類	備付けの有無
1	寄附行為、定款又は規則	有・無	10	銀行勘定出納帳	有・無
2	財産目録	有・無	11	総勘定元帳	有・無
3	理事会(責任役員会)評議員会(信託総代会)議事録	有・無	12	給与台帳兼源泉徴収簿	有・無
4	事業計画書	有・無	13	業務(事務)日誌	有・無
5	事業報告書	有・無	14		
6	収支予算書	有・無	15		
7	収支決算書	有・無	16		
8	貸借対照表	有・無	17		
9	現金出納帳	有・無	18		

(第13-1-20-A 4 統一)

【第 17 表の記載要領等】

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- 2 11((法人が収益事業を行なっている場合の明細))の「法人税の申告書の提出の有無」欄には、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度の内容について記載してください。
- 3 12((公益事業の収支の状況及び備付帳簿書類等))の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「(1)公益事業の収支の状況等」の「経常収入」欄には、法人の事業活動による経常的な収入である入学金、授業料、保育料、診療料又は入館料等の収入の合計額を記載してください。
なお、寄附金及び補助金は合計額に含めないでください。
 - (2) 「(1)公益事業の収支の状況等」の「直接経費」欄には、法人の事業活動に直接必要な人件費、管理費等の費用（育英事業及び助成事業を行う法人については、貸付け又は支給する奨学金及び助成金の額を含みます。）の合計額を記載してください。

《添付書類》

- 1 収益事業を行っている法人については、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度（この事業年度に法人税の申告書を提出していない場合には、この事業年度の前事業年度）の法人税の確定申告書及びその添付書類の写し
- 2 申請書を記載した日現在では収益事業を行っていないが、その日から1年以内に収益事業を開始する予定の法人については、収益事業を開始する日から1年間の収支見積書
- 3 寄附を受けた日の属する会計年度の前会計年度の収支決算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録（承認申請に係る財産の提供により設立された法人については、法人設立の日における貸借対照表及び財産目録）
- 4 寄附を受けた日の属する会計年度の収支予算書及び事業計画書
- 5 寄附を受けた日の属する会計年度の収支計算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録については、決算等終了後直ちに追加提出してください。

【第 17 表の記載要領等】

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- 2 11((法人が収益事業を行なっている場合の明細))の「法人税の申告書の提出の有無」欄には、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度の内容について記載してください。
- 3 12((公益事業の収支の状況及び備付帳簿書類等))の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「(1)公益事業の収支の状況等」の「直接経費」欄には、法人の事業活動に直接必要な人件費、管理費等の費用（育英事業及び助成事業を行う法人については、貸付け又は支給する奨学金及び助成金の額を含みます。）の合計額を記載してください。
 - (2) 「(1)公益事業の収支の状況等」の「経常収入」欄には、法人の事業活動による経常的な収入である入学金、授業料、保育料、診療料又は入館料等の収入の合計額を記載してください。
なお、寄附金及び補助金は合計額に含めないでください。

《添付書類》

- 1 収益事業を行っている法人については、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度（この事業年度に法人税の申告書を提出していない場合には、この事業年度の前事業年度）の法人税の確定申告書及びその添付書類の写し
- 2 申請書を記載した日現在では収益事業を行っていないが、その日から1年以内に収益事業を開始する予定の法人については、収益事業を開始する日から1年間の収支見積書
- 3 寄附を受けた日の属する会計年度の前会計年度の収支決算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録（承認申請に係る財産の提供により設立された法人については、法人設立の日における貸借対照表及び財産目録）
- 4 寄附を受けた日の属する会計年度の収支予算書及び事業計画書
- 5 寄附を受けた日の属する会計年度の収支計算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録については、決算等終了後直ちに追加提出してください。